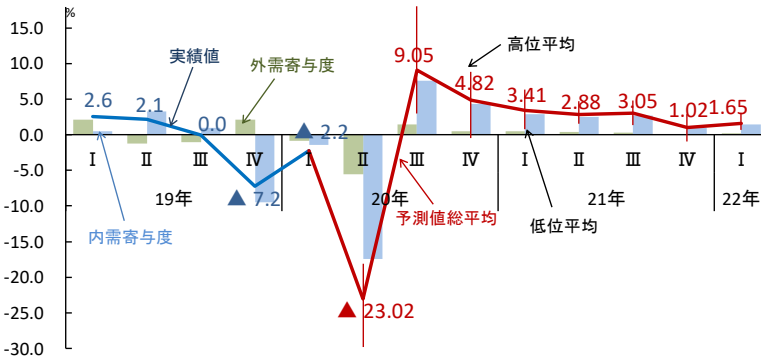


1 2020年4~6月期の実質経済成長率(前期比年率)は▲23.02%へ下方修正。7~9月期は9.05%。

実質経済成長率(前期比年率)の20年4~6月期は▲23.02%と前月調査より下方修正された。7~9月期以降プラスに転じる。



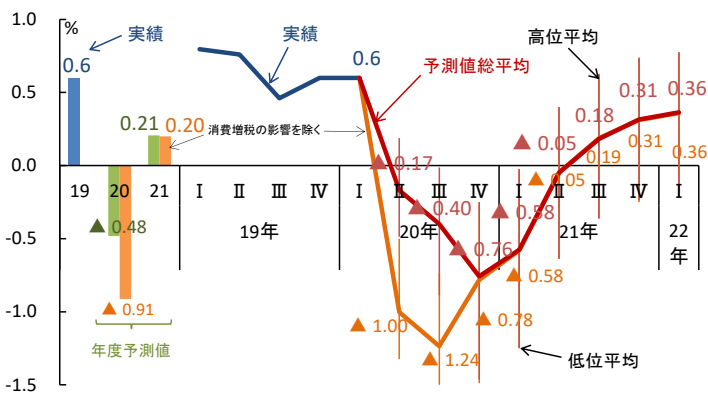
◆20年II期(4~6月期)実質GDP及び内訳の増減率(%)

実質GDP 前期比年率(前期比)	民間最終消費支出	民間企業設備投資	財貨・サービスの輸出	財貨・サービスの輸入
▲23.02 (▲6.35)	▲6.85	▲6.67	▲18.26	▲8.69

(注) 内訳4項目は前期比。

3 消費者物価上昇率(前年同期比)

20年1~3月期の0.6%(実績)から、4~6月期にマイナスに転じ、10~12月期の▲0.76%まで低下した後、次第に回復。21年7~9月期にプラスに転じる。年度では、19年度の0.6%(実績)から20年度は▲0.48%となるが、21年度はプラスに転じる。

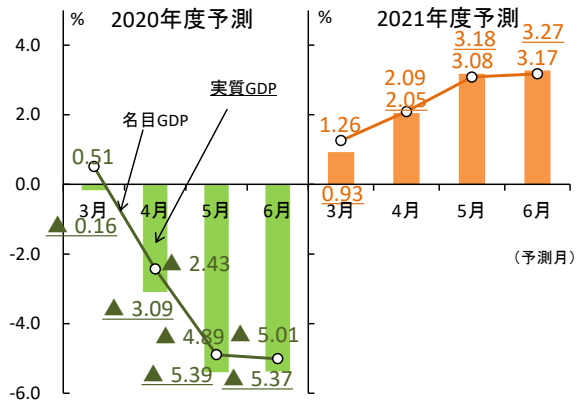


(注) 生鮮食品除く総合の前年同期比上昇率。

(特別調査) 2022年度CPI上昇率予測
平均…0.61% (高位平均…1.03% 低位平均…0.21%)

2 20年度の実質経済成長率は▲5.37%、21年度はプラス3.27%。

実質経済成長率は19年度の0.0%(実績)から20年度はマイナス成長となるが、21年度にプラスに転じる。名目成長率は19年度の0.8%(実績)から、20年度にマイナスとなり、21年度はプラスに転じる見込み。



(特別調査) 2022年度実質GDP成長率予測
平均…1.22% (高位平均…2.23%、低位平均…0.53%)

	2020年度	2021年度
内需寄与度	▲4.3 (▲2.9/▲5.8)	2.9 (3.9/1.9)
うち民需	▲4.6 (▲3.3/▲5.9)	2.6 (3.6/1.7)
うち公需	0.5 (0.8/0.3)	0.3 (0.5/0.1)
外需寄与度	▲1.1 (▲0.2/▲2.2)	0.4 (1.0/▲0.2)
実質GDP成長率	▲5.37(▲4.11/▲6.89)	3.27(4.44/2.08)

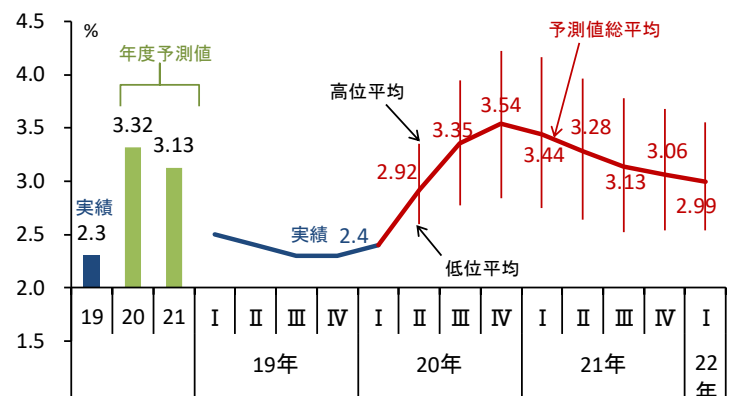
(注1) 値の見方: 平均(高位平均/低位平均)

(注2) 1・2の寄与度は簡易計算によるもので厳密なものではない。

(注3) 2の4月調査は、特別集計の数値。

4 失業率

20年10~12月期の3.54%まで上昇、その後22年1~3月期まで低下が続く。



5 20年4～6月期の成長率（その他項目）

主要4項目以外の需要項目について、20年4～6月期の動きを尋ねた。前期比伸び率が上昇するという回答が多い項目は、「政府最終消費」と「公的固定資本形成」だった。「民間住宅投資」は全員が低下するという回答だった。（回答数35）

(実質)	民間住宅投資	民間在庫変動	公的固定資本形成	政府最終消費	公的在庫変動
上昇	0	11	20	34	0
横ばい	0	16	4	1	34
低下	35	8	11	0	1
回答数	35	35	35	35	35

(注) フォーキャスター数(名)。前期比伸び率の符号を質問し、プラスの場合に「上昇」、ほぼゼロの場合に「横ばい」、マイナスの場合に「低下」とした。在庫変動はGDP成長率に対する寄与度を尋ねた。

6 景気の転換点・・・12年11月が谷

12年11月の景気転換点(谷)(政府見解)の次の景気転換点(山)はもう過ぎたかどうかを聞いた。(回答数34)

・はい(=過ぎたと思う人)・・・34名(前月調査32名)

転換点(山)は2018年1月・・・1名、2018年5月・・・1名、2018年10月・・・22名、2019年5月・・・4名、2019年9月・・・2名、2019年10月・・・4名

・いいえ(=過ぎていないと思う人)・・・0名(同1名)

転換点(山)を過ぎたと思う人にその次の景気転換点(谷)も過ぎたかどうかを聞いた。

・はい(=過ぎたと思う人)・・・8名(前月調査0名)

転換点(谷)は2020年4月・・・1名、2020年5月・・・7名

・いいえ(=過ぎていないと思う人)・・・26名(同32名)

今後1年以内に転換点(谷)がくる確率の予測の平均・・・66.5%(同65.6%)

7 (特別調査)金融政策と金利見通し

1) 金利見通し

20、21年末の短期政策金利と長期金利の誘導目標の見通しを尋ねた。短期政策金利は、20、21年末とも現行並みの「▲0.1%以上0.0%未満」が多かった。(回答数34)

長期金利の誘導目標も、20、21年末ともに現行並みの「0.0%以上0.1%未満」が多かった。(回答数20年34、21年32)

長短金利の予想値分布(%)		▲0.3 未満	▲0.3 ～ ▲0.2	▲0.2 ～ ▲0.1	▲0.1 ～ 0.0	0.0 ～ 0.1	0.1 ～ 0.2	0.2 ～ 0.3	0.3 ～ 0.4	0.4 ～ 0.5	0.5 ～ 0.75	0.75 ～ 1.0	1.0以上
短期の政策金利	現行=▼	▼											
	2020年末		1	1	32								
	2021年末		1	1	29	3							
長期金利の誘導目標	現行=▼	▼											
	2020年末				2	32							
	2021年末				2	27	1	2					

(注) フォーキャスター数(名)。例えば、「▲0.1～0.0」は「▲0.1%以上、0.0%未満」の意味。

2) 枠組み自体の変更

上記の見通しに関して枠組み自体の変更などを聞いたところ、マイナス金利の解除など4名のフォーキャスターが答えた。

[詳細は9ページ参照]

8 (特別調査)米国の金融政策

20、21年末の米国の政策金利(F Fレート・市場実勢値)の予想を尋ねた。20、21年末とも「0%以上0.25%未満」が最も多かった。(回答数35)

米FFレートの予想値分布(%)	▲0.75 ～ ▲0.5	▲0.5 ～ ▲0.25	▲0.25 ～ 0	0 ～ 0.25	0.25 ～ 0.5	0.5 ～ 0.75	0.75 ～ 1.0	1.0 ～ 1.25	1.25 ～ 1.5	1.5 ～ 1.75	1.75 ～ 2.0	2.0 ～ 2.25
2020年末				35								
2021年末				31	1	2	1					

(注) フォーキャスター数(名)。例えば「0.75～1.0」は「0.75%以上、1.0%未満」の意味。

9 (特別調査)オリンピック開催

今回の予測に、2021年度のオリンピック開催を織り込んでいるかを尋ねたところ、33名が織り込んでおり、2名が織り込んでいないと答えた。織り込んでいない場合には、その理由を尋ねた。(回答数 35)

◆2021年度のオリンピック開催を予測に織り込んでいるか

	はい	いいえ
オリンピック開催	33	2

(注) フォーキャスター数(名)。

◆予測に織り込んでいない理由

①開催経費がどの程度膨らむのか見通せない	0
②再延期・中止の可能性も否めない	2
③その他	0

(注) フォーキャスター数(名)。複数回答

10 (特別調査)新型コロナウイルス対策

今回の予測に、新型コロナウイルス対策としての財政出動を想定しているかを聞いたところ、34名が想定していると答えた。(回答数 34)

その規模は、2019・20年度の合計を平均でみて名目GDP比8.53%である。高位8機関平均は12.76%、低位8機関平均は2.89%であった。(回答数 33)

◆新型コロナウイルス対策としての財政出動を織り込んでいるか

想定している	想定していない
34	0

(注) フォーキャスター数(名)。

◆想定している財政出動の規模(2019・20年度合計)

名目GDP比(%)	8.53
-----------	------

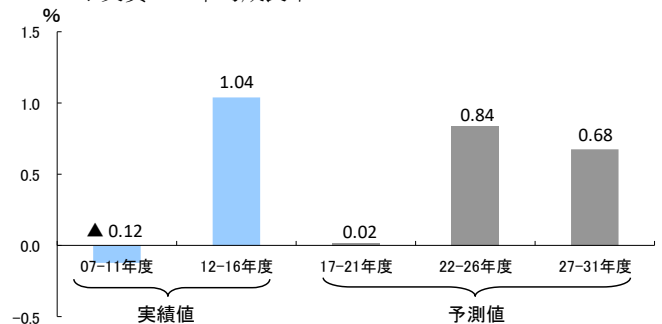
11 (特別調査)長期予測(6月、12月に調査実施)

1) 実質GDP平均成長率

22~26年度の実質GDPの平均成長率は0.84%、高位8機関平均は1.30%、低位8機関平均0.44%だった。(回答数 31)

さらにその先の27~31年度は平均0.68%、高位8機関平均は1.11%、低位8機関平均は0.30%だった。(回答数 29)

◆実質GDP平均成長率

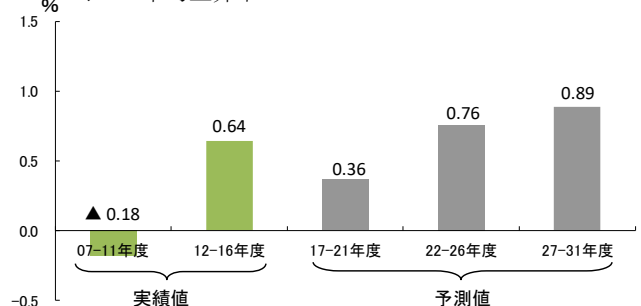


2) CPI平均上昇率

22~26年度の平均消費者物価上昇率は0.76%、高位8機関平均は1.29%、低位8機関平均は0.41%だった(回答数 31)

さらにその先の27~31年度は平均0.89%、高位8機関平均は1.46%、低位8機関平均0.43%だった。(回答数 29)

◆CPI平均上昇率



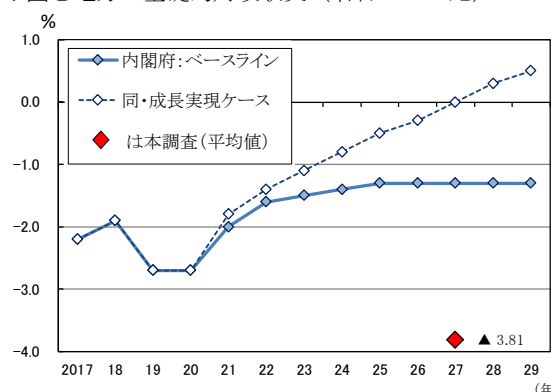
12 (特別調査)国・地方の基礎的財政収支の具体的な水準

2027年度に国・地方の基礎的財政収支の黒字化が達成されるという予想は1名、達成されないが32名だった。(回答数 33)

具体的な水準(名目GDP比)は、平均が▲3.81%、高位8機関平均が▲1.49%、低位8機関平均が▲7.44%だった。(回答数 30)

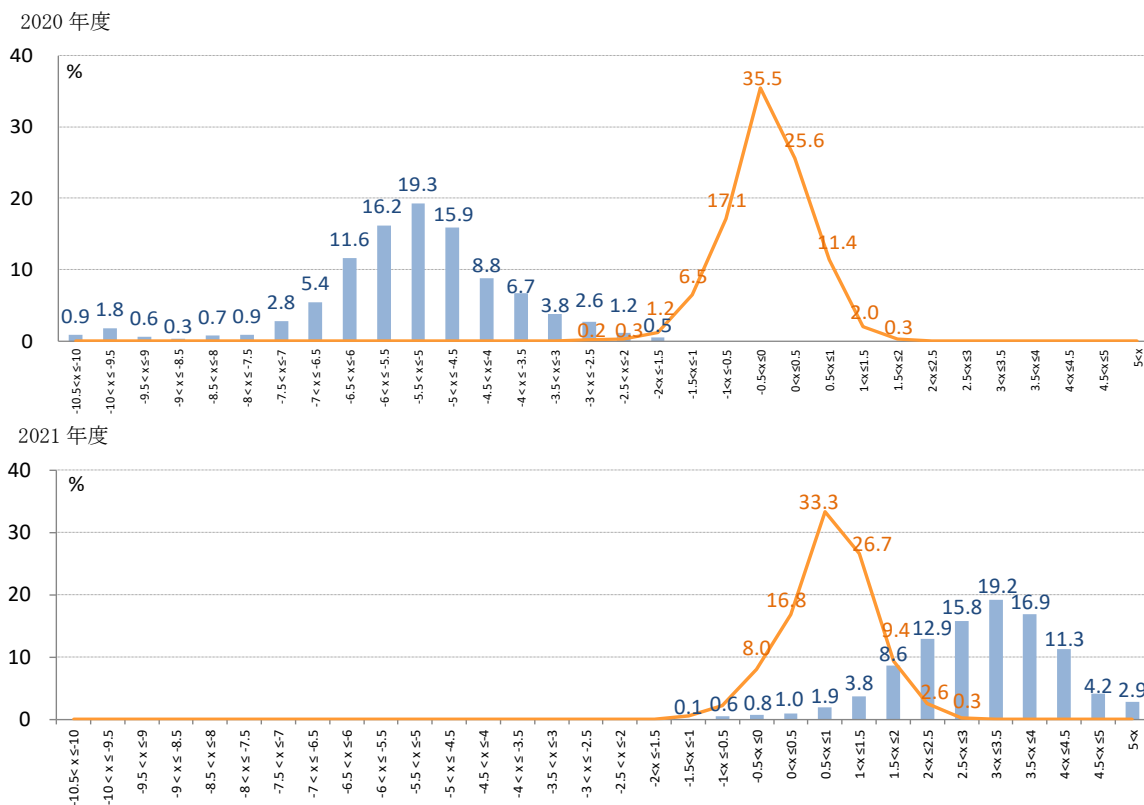
内閣府は1月の試算において、同年度の収支をベースラインでは▲1.3%、生産性が高まる成長実現ケースで0.0%と見込んでいる。

◆国と地方の基礎的財政収支(名目GDP比)

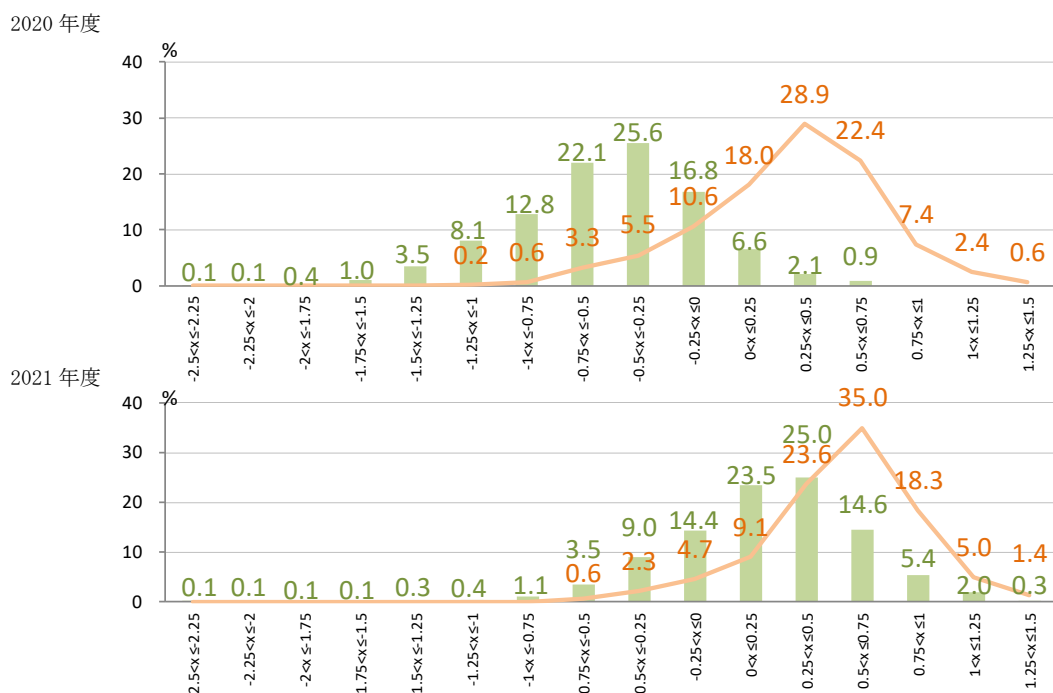


(資料) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」2020年1月

実質 GDP 増加率のコンセンサス予測の不確実性 -各レンジの平均確率-



CPI(生鮮食品除く総合)騰落率のコンセンサス予測の不確実性 -各レンジの平均確率-



(注)各フォーキャスターが各レンジに付した確率の平均値。折れ線グラフは、20年3月の予測値。

(参考) 海外主要3カ国・地域の実質GDP成長率予測(暦年、%)

	米国	ユーロ圏	中国
2019年	2.3	1.2	6.1
2020年	▲5.71(▲4.93)	▲7.92(▲6.46)	1.20(1.39)
2021年	3.82(3.73)	4.85(4.29)	7.99(7.77)

(注)19年は実績値。()内は前月調査。

次回(2020年7月調査)の公表予定は7月9日頃